

『信金中金月報』と歩んだ20年

—今、求められる地域・組織の枠を越えた地域活性化への貢献—

信金中金月報掲載論文編集副委員長

(横浜市立大学名誉教授)

藤野 次雄

筆者は、縁あって平成13（2001）年6月に信金中央金庫の総合研究所長（現地域・中小企業研究所長）に就任した。ちょうど本号発刊の20年前になる。横浜市立大学商学部教授として教職に従事しつつ、非常勤で所長に就任した私は、着任早々当研究所の調査・研究成果の情報発信力を強化するため、本格的な調査情報誌の発刊を提案した。そして、従来発刊してきた「信金中金レポート」を改め、翌年1月に本誌『信金中金月報』を創刊した。

約20年前に創刊した『信金中金月報』を手にとってみると、当時の信金中央金庫の宮本理事長が「信金中金月報の発刊にあたって」、総合研究所長である筆者が「総合研究所と『信金中金月報』」と題したあいさつ文を掲載している。さらに、当時、総合研究アドバイザーを務めていただいていた社団法人日本経済研究センターの香西泰会長に巻頭言として「研究所活動への期待」を寄稿いただいた。

宮本理事長は、この中で「本誌の発刊により、協同組織金融、中小企業金融、地域金融などの分野における独創的かつ先進的な研究成果について、信用金庫・取引先のみならず、広く金融学界、教育・研究機関、有識者等に提供し、我が国における経済金融研究に寄与したいと考えております。」と述べ、信用金庫の中央金融機関のトップとして、その使命・役割を通じた社会的貢献を強調されている。

所長であった筆者は、「広く外部の研究者、研究機関とのネットワークを構築し、協同組織金融等に関する特色ある基礎的研究を蓄積していくとともに、激変する時代の要請にあわせた課題研究にも積極的に取り組む所存です。これら調査研究活動の成果、および当研究所が実施するシンポジウム、講演会等の研究交流の成果を本誌への掲載を通じて公開していきたいと考えております。また、この分野に関心のある若手研究者、専門家の育成の場として本誌を提供していく予定です。」と当時の意気込みを伝えている。

この20年間、筆者は所長として、その後は顧問として、さらに現在は信金中金月報掲載論文編集副委員長として、当研究所と学界との懸け橋となり、広く外部の研究者、研究機関とのネットワークの構築に努めてきた。そうした努力が実を結び、当時に比べると外部とのネットワークは、信用金庫の認知度とともに格段に広がったと自負している。その結果、学会において信用金庫に関連した研究発表は増加し、地域・中小企業金融は、研究分野のカテゴリーとして定着してきている。

また、激変する時代の要請にあわせた課題研究への取り組みについては、この20年間の大きな変化を目の当たりにし、どれだけキャッチアップできたか自信はないが、付加価値の高い研究成果の発信に挑戦し続けた。そのことは、レポート、論文、座談会、講演会、シンポジウム等のカテゴリでの発表によって積極的に取り組んできたつもりである。

さらに、平成15（2003）年11月より「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野において、次代を担う研究者の育成を図る観点から、大学に籍を置く研究者・大学院生を対象とした「信金中金月報掲載論文」の募集を開始した。我が国を代表する金融分野の研究者の協力によって編集委員会を構成し、厳正な審査のもと、これまで19本の論文を『信金中金月報』に掲載し、広く一般に公表する機会を設けている。

こうした活動には、特に、「地域」というキーワードに関わるステークホルダー（地域金融機関、中小企業、個人、地方公共団体）の動向に強い関心をもって取り組んだ。なぜなら、地域とそのステークホルダーほど、世界全体の動向、日本全体の動向の影響を大きく受け、その存在意義・方向性が模索されてきたと考えたからである。

このような問題意識は、約20年前に香西氏が巻頭言の中で述べたことと重なる部分が多く、地域が抱える課題は解決されないまま、かたちを変えて今日的な問題として我々の前に提示されている。

香西氏は、「昔は国際化の波は、大都市から中都市へと及んだ。しかし現在、グローバリゼーションの影響は、地域がもろに受けている。工場の海外移転、空洞化、移転組と残留組との争い等、東京では想像のつかないほど地域経済は激震に見舞われている。公共支出にも限度があることが明瞭ないま、どこに地域の活路を見出すか、地域の人々の悩みにより相談相手となるような、事実に基づいた信金らしいアイデアを提示できればよいと思う。東京は地価も安定に近づき、再集中の過程にあって、地域に比べれば恵まれている。（中略）反面、地域では地価の下落はまだ続いている。杓子定規の平等化は必要ないが、経済活力の素はあらゆる地域に広がっていて欲しい」と述べている。

現下の世界では、新型コロナウイルス感染症が今も拡大し、それに加えて日本では人口減少、少子高齢化、東京一極集中という構造的な問題が横たわっている。こうした状況の中で、デジタル化の進展により、資源制約や距離、組織等の課題は緩和されていく可能性がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、様々な分野で企業や個人の意識・行動を変化させ、ニューノーマル「新しい生活様式」を形成しつつある。企業はリスク回避、リスク分散のため、テレワーク、サテライトオフィス、生産・流通・販売拠点の再構築等を通じて、国内への回帰・地方分散を進める可能性がある。個人も価値観の多様化によって、組織や場所にとらわれない生き方を選択し、地方への移住が進む可能性がある。まさに変革を迫られているこの時期に、地域金融機関は、地方公共団体や経済団体等と連携し、地域・組織の枠を越えた地域活性化、地域創生を進める役割を担っている。